



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	101,263	29.9	15,180	21.2	15,340	21.1	10,262	0.4
2023年3月期	77,982	9.5	12,524	9.7	12,662	8.7	10,219	30.6

(注) 包括利益 2024年3月期 12,483百万円 (14.8%) 2023年3月期 10,878百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.29	133.28	17.5	19.8	15.0
2023年3月期	132.31	132.30	19.3	19.3	16.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	86,405	64,032	72.2	811.26
2023年3月期	68,159	55,458	80.3	711.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,370百万円 2023年3月期 54,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,188	△17,849	△5,770	26,987
2023年3月期	10,067	6,018	△7,574	38,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	57.00	67.00	5,151	50.6	9.8
2024年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	5,535	54.0	9.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	74.00	74.00		54.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	3.3	6,500	△11.8	6,500	△12.3	4,000	△9.2	52.03
通期	107,000	5.7	15,800	4.1	15,900	3.6	10,400	1.3	135.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において株式取得に伴い、株式会社アートホールディングス及びその子会社7社並びに株式会社ノーザ及びその子会社1社（2023年11月に清算終了）を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	86,000,000株	2023年3月期	87,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,118,526株	2023年3月期	10,131,584株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	76,996,357株	2023年3月期	77,240,949株

(注) 当社は、2024年3月19日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却（1,000,000株）を実施しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,674	11.7	13,603	17.0	15,235	22.4	11,221	14.8
2023年3月期	68,651	7.9	11,631	11.7	12,446	13.4	9,775	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	145.74	145.73
2023年3月期	126.56	126.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	70,503	59,685	84.7	776.33
2023年3月期	63,240	52,906	83.7	688.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,685百万円 2023年3月期 52,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2024年5月8日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

・当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【環境認識】

当期における我が国経済につきましては、物価上昇や円安の進展等から景気の先行きに不透明感があつたものの、全国的な賃上げの広がりに伴う所得環境の改善や、企業業績及び雇用情勢にも改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の減速や、中東情勢の長期化、日本銀行の金融政策変更等による景気下振れのリスクもあり、今後の動向には留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、新技術の普及や人手不足等を背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた旺盛なIT投資や、基幹システムの刷新ニーズもあり、受注環境は良好に推移しました。

【当期の取り組み】

当社グループは、2022年3月期からの5カ年の中期経営計画を策定し、2026年3月期までに連結売上高1,000億円を超える企業グループを目指してまいりましたが、当期において2年前倒しで当該目標を達成することができました。

目標の達成に向けて、社会的ニーズの強いDX・新技術関連のシステム開発を成長ドライバーとして、システム開発事業の持続的な拡大を進めるとともに、ソリューション事業を第2の収益の柱とするため、新たなソリューションの企画・創出と販売力の強化を進めました。この一環として、2024年4月に新組織としてイノベーション戦略事業本部を設置し、商品・サービスの企画から開発、販売までを一気通貫で行える体制に変更しました。これまで培ってきた新技術対応力等を組織横断的に活用し、既存ソリューションの充実及び新ソリューションの創出力を強化していきます。

インオーガニックな取り組みとしては、2023年4月にシステム・エンジニア（SE）不足への対応を目的にシステム開発事業に強みを有する株式会社アートホールディングス及びその傘下会社7社（アートグループ）を、また、同年5月にソリューション事業の充実を目的にデンタルシステム事業に強みのある株式会社ノーザを子会社化しました。子会社化後は、事業運営の効率化に向けて、各社のPMIに注力し、2024年4月にアートホールディングス傘下の4社を合併しました。

なお、M&Aにつきましては、中期経営計画での200億円の計画に対し、2022年のTrigger株式会社の子会社化を含め、合計で194億円を既に投資しましたが、SEの確保やソリューション・ラインアップの充実は引き続き重要な課題であり、良い投資先があれば、M&Aに取り組んでまいります。

【当期の実績】

当期の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことや、M&Aの効果から、以下のとおり12期連続で増収増益となりました。

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
システム開発事業	70,695	86,721	16,025	22.7%
ソリューション事業	7,286	14,542	7,256	99.6%
売上高	77,982	101,263	23,281	29.9%
うち DAS事業	27,878	44,209	16,331	58.6%
営業利益	12,524	15,180	2,655	21.2%
経常利益	12,662	15,340	2,677	21.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,219	10,262	43	0.4%
EBITDA	13,351	17,751	4,399	32.9%
EBITDAマージン	17.1%	17.5%	0.4ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます（従来、新コア事業と定義していたもので、DASはDX・AI・Solutionの頭文字です）。

※ EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

※ 組織変更に伴い2024年3月期よりセグメントの区分を見直しており、過年度の実績についても当該変更後の区分で記載しています。

売上高につきましては、順調なオーガニック成長に加え、M&Aによる事業拡大が貢献し、前期比29.9%増収の101,263百万円となりました。このうち注力分野であるDAS事業につきましては、クラウドを利用したDX関連のシステム開発事業が大きく伸長したほか、M&Aによる新たなソリューションの売上高も寄与し、前期比58.6%増収の44,209百万円となりました。

営業利益は、ベースアップやのれん償却の発生などの費用の増加もありましたが、これらを吸収し、前期比21.2%増益の15,180百万円となり、経常利益は前期比21.1%増益の15,340百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した株式売却益2,150百万円の反動減により、10,262百万円と前期比微増となりました。

中期経営計画（2023年5月に上方修正）では、当期の業績目標として、売上高970億円、DAS事業売上高375億円、営業利益140億円を掲げておりましたが、事業が順調に拡大した結果、いずれも目標を上回る実績となりました。この結果、売上高1,000億円を当初計画から2年前倒しで達成することができました。

また、収益性指標である営業利益率については、目標14.4%に対して15.0%、EBITDAマージンについては、目標17.1%に対して17.5%、ROEについては、目標15.4%に対して17.5%となり、収益性指標についても目標を上回る実績となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2023年3月期	2024年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	24,561	30,921	6,360	25.9%
	産業IT	17,322	23,939	6,617	38.2%
	社会基盤IT	18,157	20,306	2,148	11.8%
	ITインフラ	10,797	11,870	1,073	9.9%
ソリューション事業		7,302	14,555	7,253	99.3%
調整額		△159	△330	△170	—
合 計		77,982	101,263	23,281	29.9%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2023年3月期	2024年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	4,546	5,739	1,193	26.2%
	産業IT	2,425	2,931	505	20.9%
	社会基盤IT	3,458	3,963	505	14.6%
	ITインフラ	1,902	2,055	152	8.0%
ソリューション事業		560	870	309	55.2%
調整額		△368	△380	△12	—
合 計		12,524	15,180	2,655	21.2%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

※ セグメントについては、組織変更に伴い2024年3月期より「産業・社会基盤IT」を「産業IT」及び「社会基盤IT」の2つに分割するなど、セグメントの区分を見直しています。また、過年度の実績についても当該変更後の区分で記載しています。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、システム更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行、保険会社、カード会社からの受注が大きく伸長したほか、アートグループをM&Aした効果もあり、売上高は、前期比25.9%増収の30,921百万円となり、営業利益は、26.2%増益の5,739百万円となりました。

<システム開発事業（産業IT）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、製造業や商業からの受注が大きく伸長したほか、アートグループやTrigger株式会社をM&Aした効果もあり、売上高は、前期比38.2%増収の23,939百万円となりました。営業利益は、M&Aに伴うのれん償却額等の増加により、20.9%増益の2,931百万円となりました。

<システム開発事業（社会基盤IT）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、通信業、公共団体、電気・ガス・水道業からの受注が大きく伸びたほか、アートグループをM&Aした効果もあり、売上高は、前期比11.8%増収の20,306百万円となり、営業利益は、14.6%増益の3,963百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸びた結果、売上高は、前期比9.9%増収の11,870百万円となりました。営業利益は、M&Aに伴い原価率が上昇した結果、8.0%増益の2,055百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、医療・ヘルスケアやRFID関連のM&Aによる新規のソリューションが事業拡大に大きく貢献したほか、既存ソリューションも拡大した結果、売上高は、前期比99.3%増収の14,555百万円となりました。営業利益は、M&Aに伴うのれん償却額等の増加により、55.2%増益の870百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産及び負債は、M&Aにより株式会社アートホールディングス及び株式会社ノーザを連結したことを主因として増加し、総資産は前連結会計年度末比18,245百万円増加の86,405百万円、また、負債は9,672百万円増加の22,373百万円となりました。

総資産の増加の内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,328百万円、有価証券の増加2,199百万円、土地建物の増加3,625百万円、のれんの増加7,721百万円、顧客関連資産の増加8,224百万円、退職給付に係る資産の増加2,083百万円、並びに現金及び預金の減少11,145百万円などです。

負債の増加の内訳は、短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加1,762百万円、流動負債その他の増加1,499百万円、長期借入金の増加1,458百万円、繰延税金負債の増加4,002百万円などです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加10,262百万円、株式の売出し等による自己株式の処分による増加1,494百万円、非支配株主持分の増加912百万円、配当金支払いによる減少4,381百万円、自己株式の取得による減少1,701百万円などから前連結会計年度末比8,573百万円増加し、64,032百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26,987百万円となり、前連結会計年度末比11,309百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,375百万円による資金の増加、法人税等の支払額5,893百万円による資金の減少を主因に、12,188百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出2,000百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,292百万円を主因に、17,849百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,381百万円、自己株式の取得による支出1,701百万円を主因に、5,770百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	82.5	81.8	80.9	80.3	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	213.0	245.3	269.7	268.9	264.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,081,717.7	659.5	755.3	1,306.1	665.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、海外経済の減速や日本銀行の金融政策変更等により、景気下振れの懸念もありますが、情報サービス産業におきましては、DXへの対応をはじめ、基幹システムの刷新等、引き続きITに対する旺盛な投資が予想され、受注環境は堅調に推移するものと見込まれます。

このようななか、当社グループは、新たな組織体制の下、DAS事業（DXを目的としたシステム開発事業、新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業）への取り組みに注力するとともに、7月にTrigger株式会社を吸収合併すること等を通じ、システム開発の上流工程であるコンサルティング領域を強化し、一層の事業拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

(2025年3月期通期連結業績予想)

	2025年3月期 業績予想	2024年3月期比	
売上高	107,000百万円	5,736百万円	5.7%
うち DAS事業	47,000百万円	2,790百万円	6.3%
営業利益	15,800百万円	619百万円	4.1%
経常利益	15,900百万円	559百万円	3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,400百万円	137百万円	1.3%

2. 企業集団の状況

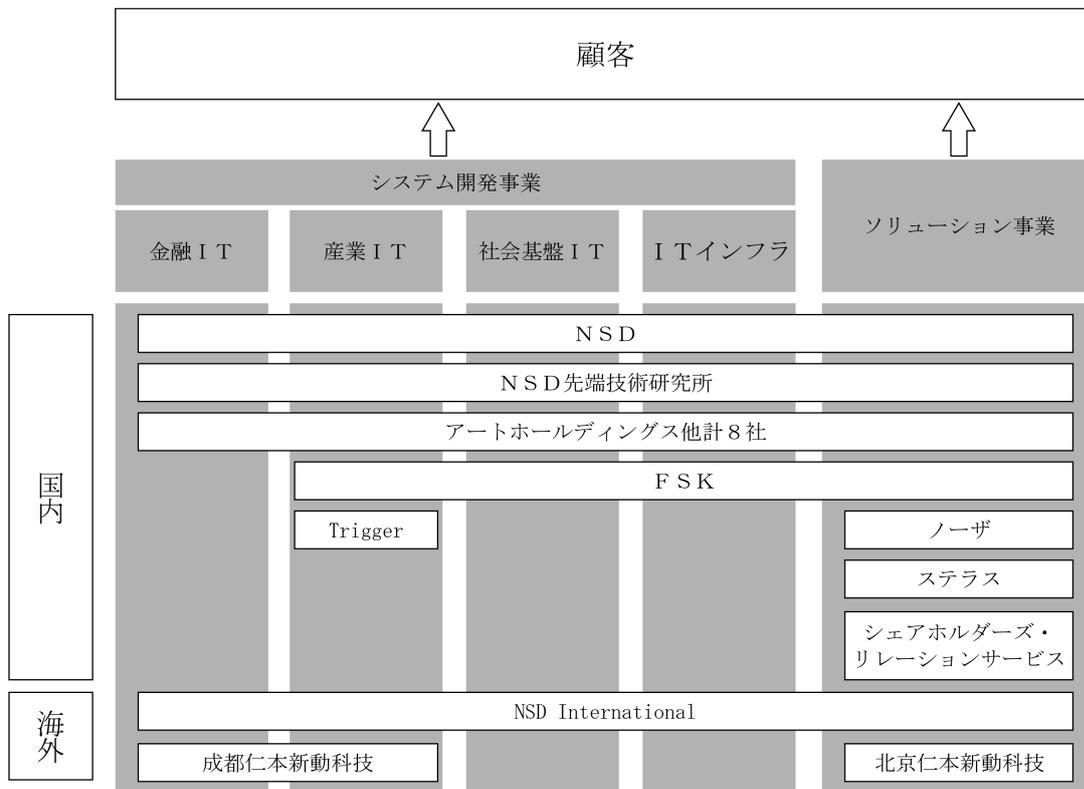
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NSD）、子会社19社及び関連会社4社により構成されており、システム開発事業（金融IT、産業IT、社会基盤IT、ITインフラ）及びソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) システム開発事業（金融IT）
 - ・銀行、保険会社、証券会社等の金融機関に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (2) システム開発事業（産業IT）
 - ・製造業、商業等の企業に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (3) システム開発事業（社会基盤IT）
 - ・通信業、運輸業、電気・ガス・水道業等の企業や公共団体に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (4) システム開発事業（ITインフラ）
 - ・IT基盤・ネットワーク構築や、システムコンサルティング、システムの保守・運用等のサービスを提供しております。
- (5) ソリューション事業
 - ・システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売により、汎用性の高いソリューションから業務特化型のソリューションまでを提供しております。

当社及び主要な関係会社について、上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2024年3月31日現在)



(注) 2024年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社アートホールディングス傘下の完全子会社4社は、株式会社アートテクノロジーを存続会社とする吸収合併を実施しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,366	27,221
受取手形、売掛金及び契約資産	16,077	19,406
リース債権及びリース投資資産	72	43
有価証券	-	2,199
商品及び製品	189	357
仕掛品	4	1
原材料及び貯蔵品	10	186
その他	432	758
貸倒引当金	△34	△52
流動資産合計	55,119	50,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632	1,855
土地	196	2,598
その他（純額）	488	586
有形固定資産合計	1,317	5,040
無形固定資産		
のれん	2,582	10,303
ソフトウェア	451	996
顧客関連資産	-	8,224
その他	142	252
無形固定資産合計	3,176	19,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668	1,653
退職給付に係る資産	5,632	7,716
繰延税金資産	120	103
その他	1,125	1,993
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	8,546	11,466
固定資産合計	13,040	36,284
資産合計	68,159	86,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,952	4,600
短期借入金	-	1,250
1年内返済予定の長期借入金	-	512
未払法人税等	2,929	2,299
賞与引当金	477	630
株主優待引当金	69	67
受注損失引当金	3	-
製品保証引当金	3	-
その他	3,688	5,187
流動負債合計	11,123	14,547
固定負債		
長期借入金	-	1,458
退職給付に係る負債	955	1,407
繰延税金負債	472	4,474
その他	149	485
固定負債合計	1,577	7,825
負債合計	12,701	22,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,773	6,773
利益剰余金	51,070	56,395
自己株式	△12,144	△11,794
株主資本合計	52,906	58,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	709
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	362	534
退職給付に係る調整累計額	872	2,554
その他の包括利益累計額合計	1,802	3,790
非支配株主持分	749	1,661
純資産合計	55,458	64,032
負債純資産合計	68,159	86,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	77,982	101,263
売上原価	60,431	76,302
売上総利益	17,550	24,961
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,870	3,282
賞与引当金繰入額	51	113
役員退職慰労引当金繰入額	-	32
退職給付費用	48	82
福利厚生費	472	787
賃借料	381	628
減価償却費	127	812
研究開発費	190	236
のれん償却額	336	1,283
株主優待引当金繰入額	30	31
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	1,515	2,485
販売費及び一般管理費合計	5,025	9,781
営業利益	12,524	15,180
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	34	35
保険配当金	96	106
保険解約返戻金	1	52
その他	75	78
営業外収益合計	214	279
営業外費用		
支払利息	7	22
持分法による投資損失	15	-
投資事業組合運用損	-	13
損害補償金	39	12
為替差損	-	22
支払手数料	1	25
事務所閉鎖損失	8	-
その他	3	22
営業外費用合計	76	119
経常利益	12,662	15,340
特別利益		
投資有価証券売却益	545	42
関係会社株式売却益	1,605	-
その他	1	0
特別利益合計	2,151	42
特別損失		
固定資産売却損	-	1
施設利用会員権売却損	-	4
減損損失	2	-
投資有価証券売却損	-	2
ゴルフ会員権評価損	21	-
投資有価証券評価損	26	-
特別損失合計	49	7
税金等調整前当期純利益	14,764	15,375
法人税、住民税及び事業税	4,590	5,030
法人税等調整額	△150	△144
法人税等合計	4,439	4,886
当期純利益	10,325	10,489
非支配株主に帰属する当期純利益	106	226
親会社株主に帰属する当期純利益	10,219	10,262

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,325	10,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	132
為替換算調整勘定	68	180
退職給付に係る調整額	442	1,681
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	553	1,994
包括利益	10,878	12,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,772	12,250
非支配株主に係る包括利益	106	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205	6,773	49,181	△13,216	49,944
当期変動額					
剰余金の配当			△4,818		△4,818
親会社株主に帰属する当期純利益			10,219		10,219
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分		33		29	63
自己株式の消却		△33	△3,511	3,544	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,889	1,071	2,961
当期末残高	7,205	6,773	51,070	△12,144	52,906

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532	△8	295	430	1,249	649	51,844
当期変動額							
剰余金の配当							△4,818
親会社株主に帰属する当期純利益							10,219
自己株式の取得							△2,502
自己株式の処分							63
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	-	67	442	553	99	652
当期変動額合計	42	-	67	442	553	99	3,614
当期末残高	575	△8	362	872	1,802	749	55,458

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205	6,773	51,070	△12,144	52,906
当期変動額					
剰余金の配当			△4,381		△4,381
親会社株主に帰属する当期純利益			10,262		10,262
自己株式の取得				△1,701	△1,701
自己株式の処分		736		757	1,494
自己株式の消却		△736	△556	1,293	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,324	349	5,673
当期末残高	7,205	6,773	56,395	△11,794	58,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575	△8	362	872	1,802	749	55,458
当期変動額							
剰余金の配当							△4,381
親会社株主に帰属する当期純利益							10,262
自己株式の取得							△1,701
自己株式の処分							1,494
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	-	171	1,681	1,987	912	2,900
当期変動額合計	133	-	171	1,681	1,987	912	8,573
当期末残高	709	△8	534	2,554	3,790	1,661	64,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,764	15,375
減価償却費	490	1,287
減損損失	2	-
のれん償却額	336	1,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△333	214
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	227
受取利息及び受取配当金	△40	△42
支払利息	7	22
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,605	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△545	△40
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	35	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△140	△930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16	326
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	376	△154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	195
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	364	△16
その他	128	94
小計	13,839	17,879
利息及び配当金の受取額	197	39
利息の支払額	△7	△18
法人税等の還付額	5	180
法人税等の支払額	△3,966	△5,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,067	12,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△233
定期預金の払戻による収入	69	79
有価証券の取得による支出	-	△2,000
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△114	△288
無形固定資産の取得による支出	△215	△263
投資有価証券の取得による支出	-	△1
投資有価証券の売却による収入	805	63
有価証券の売却による収入	-	29
関係会社株式の売却による収入	5,103	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,509	△15,292
その他	△50	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,018	△17,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,775
長期借入れによる収入	-	1,775
長期借入金の返済による支出	△134	△729
配当金の支払額	△4,818	△4,381
非支配株主への配当金の支払額	△28	△271
自己株式の取得による支出	△2,502	△1,701
自己株式の売却による収入	0	1,400
その他	△90	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,574	△5,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,540	△11,309
現金及び現金同等物の期首残高	29,757	38,297
現金及び現金同等物の期末残高	38,297	26,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

株式会社NSD先端技術研究所

株式会社アートホールディングス

株式会社ノーザ

株式会社FSK

株式会社ステラス

Trigger株式会社

株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス

NSD International, Inc.

成都仁本新動科技有限公司

他10社

なお、株式会社アートホールディングスの株式取得に伴い、2023年4月より同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ノーザの株式取得に伴い、2023年5月より同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

コウノイケITソリューションズ株式会社

ウィナーソフト株式会社

他2社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司及び北京仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法

②棚卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

顧客関連資産

原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間に基づく定額法

その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④受注損失引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。

⑤製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の契約不適合責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識については業務内容に応じて以下のとおり認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から1年以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

①システム開発事業（金融IT、産業IT、社会基盤IT、ITインフラ）

システム開発事業における主な事業内容は、銀行・保険会社・証券会社等の金融機関、製造業・通信業・運輸業等の企業や公共団体向けのソフトウェア開発やコンサルティングサービスの提供、IT基盤・ネットワーク構築等やシステムの運用・保守業務等になります。

ソフトウェア開発やコンサルティングサービスは請負契約及び準委任契約により、主に顧客の要望に応じた要件定義から製造、テスト、本番を含むソフトウェアの開発や作業を提供する履行義務を負っております。

請負契約による取引については、開発作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。

準委任契約による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

運用・保守業務では、主に各種システムの運用管理、システム管理、データ管理及び設備管理等、センター管理に必要な技術やソリューションを提供する履行義務を負っております。契約期間における運用・保守作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

②ソリューション事業

ソリューション事業における主な事業内容は、セキュリティ対策やヒューマンリソース管理のための汎用性の高いプロダクトをはじめ、医療・ヘルスケアや物流・レンタル業向けなどの業務特化型のプロダクトまで、システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売になります。

サービス提供では、システムを利用した各種サービスの提供や顧客の問題解決のソリューションを提供する履行義務を負っております。顧客へのサービス提供に応じて履行義務を充足するため、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

プロダクト販売では、顧客の要望に沿ったプロダクトの納品及び設置設定を行う履行義務を負っております。商品の引渡時点で顧客が支配を獲得して履行義務を充足することから、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、プロダクト販売の一部において、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度より、組織変更に伴い、報告セグメントを変更しました。セグメント変更の詳細につきましては、「(セグメント情報等) [セグメント情報] 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前連結会計年度の情報は、セグメント変更後の区分により作成しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	24,040	16,068	17,390	8,288	—	65,787
保守・運用	—	112	133	2,039	—	2,285
その他	521	999	632	468	—	2,621
サービス	—	—	—	—	4,299	4,299
プロダクト	—	—	—	—	2,987	2,987
顧客との契約から生じる収益	24,561	17,180	18,156	10,797	7,286	77,982
外部顧客への売上高	24,561	17,180	18,156	10,797	7,286	77,982

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	30,394	22,376	19,563	9,381	—	81,715
保守・運用	3	183	136	1,480	—	1,804
その他	491	1,125	606	977	—	3,200
サービス	—	—	—	—	11,228	11,228
プロダクト	—	—	—	—	3,313	3,313
顧客との契約から生じる収益	30,889	23,685	20,306	11,839	14,542	101,263
外部顧客への売上高	30,889	23,685	20,306	11,839	14,542	101,263

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,833	13,774
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	13,774	17,131
契約資産(期首残高)	2,870	2,302
契約資産(期末残高)	2,302	2,274
契約負債(期首残高)	447	488
契約負債(期末残高)	488	605

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

セグメント名称		前連結会計年度	当連結会計年度
システム 開発事業	金融IT	9,267	10,091
	産業IT	3,549	3,875
	社会基盤IT	4,687	5,272
	ITインフラ	2,466	2,661
ソリューション事業		2,169	2,379
合計		22,140	24,281

(注) 当連結会計年度の残存履行義務に配分した取引価格の総額は24,281百万円であり、約98%は1年以内に収益認識が見込まれます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

具体的には、提供するサービス及びお客様の業種・業態ごとに、事業部・グループ会社をまとめ、「システム開発事業（金融IT）」「システム開発事業（産業IT）」「システム開発事業（社会基盤IT）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

組織変更に伴い、従前の「システム開発事業（産業・社会基盤IT）」セグメントを「システム開発事業（産業IT）」及び「システム開発事業（社会基盤IT）」に分割し、当連結会計年度から5つの報告セグメントに変更しております。併せて、セグメントの内容については、一部見直しをしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤 IT	IT インフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	24,561	17,180	18,156	10,797	7,286	77,982	—	77,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141	1	—	16	159	△159	—
計	24,561	17,322	18,157	10,797	7,302	78,141	△159	77,982
セグメント利益	4,546	2,425	3,458	1,902	560	12,893	△368	12,524
その他の項目								
減価償却費	61	62	54	65	224	469	20	490
のれんの償却額	49	81	—	14	190	336	—	336
減損損失	—	—	—	—	—	—	2	2

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	0 百万円
全社費用※	△369 百万円
合計	△368 百万円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤 IT	IT インフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	30,889	23,685	20,306	11,839	14,542	101,263	—	101,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	253	0	30	13	330	△330	—
計	30,921	23,939	20,306	11,870	14,555	101,594	△330	101,263
セグメント利益	5,739	2,931	3,963	2,055	870	15,561	△380	15,180
その他の項目								
減価償却費	217	414	69	83	482	1,267	20	1,287
のれんの償却額	345	376	22	29	509	1,283	—	1,283
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	— 百万円
全社費用※	△380 百万円
合計	△380 百万円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	システム開発事業				ソリューション 事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業IT	社会基盤 IT	IT インフラ				
当期償却額	49	81	—	14	190	336	—	336
当期末残高	102	1,552	—	98	828	2,582	—	2,582

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	システム開発事業				ソリューション 事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業IT	社会基盤 IT	IT インフラ				
当期償却額	345	376	22	29	509	1,283	—	1,283
当期末残高	2,662	3,305	205	211	3,919	10,303	—	10,303

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	711円73銭	811円26銭
1株当たり当期純利益金額	132円31銭	133円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円30銭	133円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,219	10,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,219	10,262
期中平均株式数(株)	77,240,949	76,996,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,398	4,398
(うち新株予約権(株))	(4,398)	(4,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。